

．全体の概況

1．ビジネス支援産業（毎年調査）の概要

- 平成16年のビジネス支援産業（物品賃貸業、情報サービス業）の売上高は23.3兆円 -

ビジネス支援産業のうち、毎年調査の対象業種である物品賃貸業と情報サービス業の動向は以下のとおり。

物品賃貸業と情報サービス業の事業所数、就業者数、年間売上高

業種区分	事業所数	前年比 (%)	専業比率 (%)	就業者数(人)	前年比 (%)	1事業所当たり(人)	年間売上高(億円)	前年比 (%)	1事業所当たり(億円)
毎年調査業種計	12,640	636,464	233,385
物品賃貸業	5,530	0.6	34.2	66,922	1.6	12.1	88,114	0.6	15.9
情報サービス業	7,110	3.7	63.5	569,542	0.4	80.1	145,271	2.5	20.4

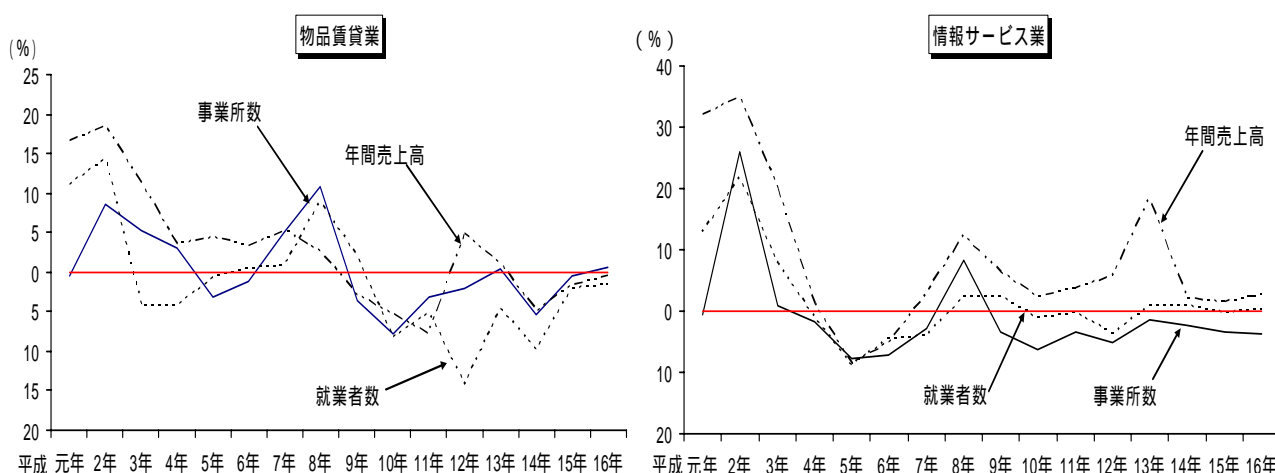
(1)物品賃貸業

平成16年の事業所数は、5530事業所、前年比0.6%と、平成13年以来、3年ぶりの増加となった。就業者数は、6万6922人、同1.6%の減少、年間売上高は、8兆8114億円、同0.6%の減少で、リースが3年ぶりに増加(同0.8%)となったものの、レンタルが減少(同6.8%)したことから、3年連続の減少となった。なお、リース契約高は0.6%と3年連続の減少となった。

(2)情報サービス業

平成16年の事業所数は、7110事業所、前年比3.7%で、事業所の再編、中小規模事業所を中心とした事業所の統廃合などから平成9年以降減少が続いている。就業者数は56万9542人、同0.4%の増加。年間売上高は、14兆5271億円、同2.5%の増加。情報通信向けソフトウェア開発の寄与などから、平成7年以降10年連続の増加となったものの、その伸び率には鈍化がみられる。なお、平成8年以降、過去最高の年間売上高を更新中。

事業所数、就業者数、年間売上高の前年比推移



注1) 平成10年調査においては事業所の捕そく、平成13年調査においては調査対象範囲を市区部から全国の事業所に拡大したこと等により、前年比については時系列を考慮したもので算出している。
 注2) 就業者数の平成12年以前のの前年比は、従業者数(就業者数から出向・派遣者(受入)数を除いたもの)である(出向・派遣者は平成12年から調査)。

2. 娯楽関連産業（周期調査）の概要

- 文化・芸術関連産業は好調、スポーツ施設関連産業は低調 -

経済産業省所管のサービス業のうち、平成16年の娯楽関連産業の年間売上高は、2兆9183億円、就業者数は27万1543人であった。

娯楽関連産業の事業所数、就業者数及び年間売上高

業 種 区 分	事業所数 (企業数、 映画館数)	構成比 (%)	会社 の比率 (%)	(注2) 就業者数 (人)			1事業所 当たり (人)	年間売上高 (億円)	構成比 (%)	1事業所 当たり (万円)
				構成比 (%)	うち女性 の比率 (%)					
娯楽関連産業計 (3年周期調査)	10,829	100.0	82.9	271,543	100.0	55.7	25	29,183	100.0	26,949
映 画 館	(注1) 2,464	22.8	96.8	16,292	6.0	57.0	7	2,286	7.8	9,279
映画制作・配給業、 ビデオ発売業	(注1) 222	2.1	96.8	6,082	2.2	29.7	27	5,630	19.3	253,609
ゴ ル フ 場	2,026	18.7	95.2	132,570	48.8	62.6	65	9,758	33.4	48,166
ゴ ル フ 練 習 場	2,707	25.0	84.7	27,670	10.2	47.3	10	1,675	5.7	6,187
ボ ウ リ ン グ 場	948	8.8	97.5	16,348	6.0	34.5	17	1,303	4.5	13,743
遊 園 地 ・ テ ー マ パ ー ク	233	2.2	67.4	45,803	16.9	59.6	197	6,006	20.6	257,785
劇 場 (貸しホールを含む)	698	6.4	18.1	12,262	4.5	45.3	18	1,973	6.8	28,266
テ ニ ス 場 (テニス練習場を含む)	1,531	14.1	62.1	14,516	5.3	39.0	9	552	1.9	3,603

注1:「映画館」は「映画館(スクリーン)数」、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は「企業数」である。

注2: 就業者数は、当該部門の従業者数に他の事業所等からの出向・派遣者(受入)を加えて算出したもの。就業者数は、平成12年調査から調査した。

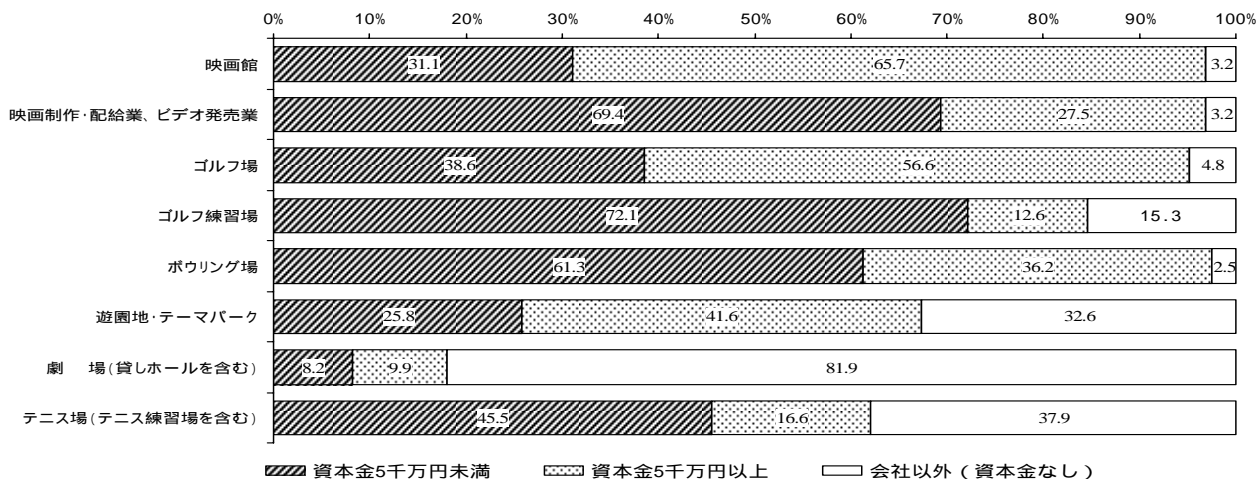
(1) 事業所数

平成16年の娯楽関連産業の事業所数は、1万829事業所、最も多い業種は「ゴルフ練習場」の2707事業所であった。

事業所数を業種別、資本金規模別にみると、資本金5千万円未満の中小企業事業所の割合が高いのは、「ゴルフ練習場」(資本金5千万未満の割合72.1%)、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」(同69.4%)、「ボウリング場」(同61.3%)で、いずれも6割超から7割超を占めている。資本金5千万円以上の大企業事業所の割合が高いのは、大規模なシネマコンプレックス方式を展開する事業所が増加した「映画館」(資本金5千万円以上の割合65.7%)、広大な敷地、膨大な資金が必要な「ゴルフ場」(同56.6%)で、いずれも5割超となっている。また、国・地方自治体等からの委託を受けた財団法人などが運営している事業所が多いことから、「劇場(貸しホールを含む)」は会社以外の割合が、81.9%とそのほとんどを占めている。

なお、「会社」の比率は「劇場(貸しホールを含む)」が、18.1%と2割弱となっている他は、すべての業種で6割を超える割合となっている。

資本金規模別事業所数の構成比



(注) 「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は、「企業数」の構成比である。

(2) 就業者数

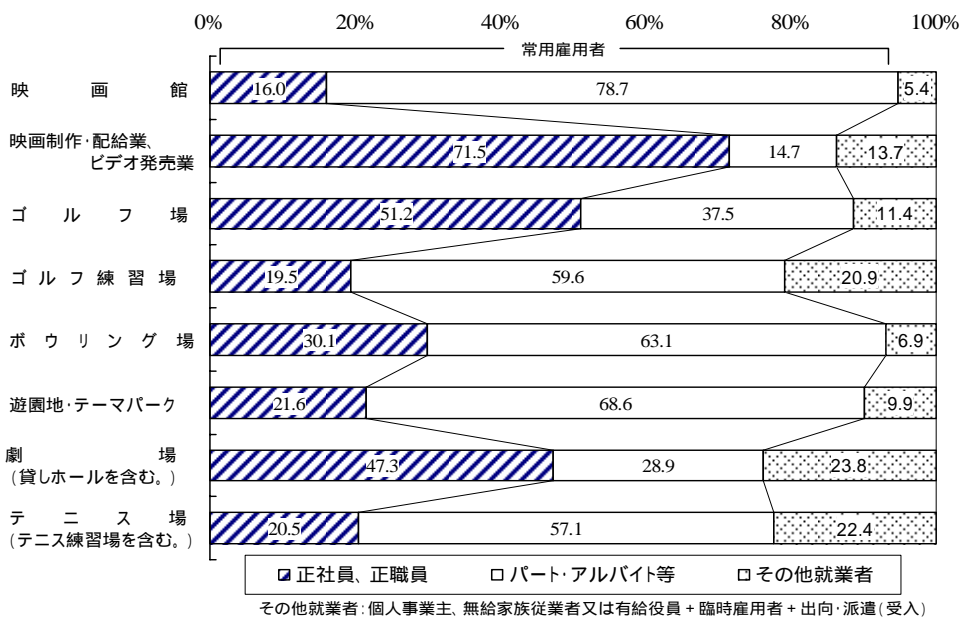
就業者数を業種別にみると、「ゴルフ場」が13万3千人と娯楽関連産業の48.8%を占め、他の業種に比べ、群を抜いて多くなっている。次いで、「遊園地・テーマパーク」が4万6千人(同16.9%)、「ゴルフ練習場」が2万8千人(同10.2%)などとなっている。

1事業所当たりの就業者数は、「遊園地・テーマパーク」が197人、次いで、「ゴルフ場」が65人、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」が27人であった。

就業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者(正社員、正職員+パート・アルバイト等)の割合は、「映画館」が94.7%と最も高く、次いで、「ボウリング場」(同93.2%)、「遊園地・テーマパーク」(同90.2%)などと続き、すべての業種で7割を超えている。

次に、就業者数に占める、パート・アルバイト等の割合をみると、「映画館」が78.7%で最も高く、次いで、「遊園地・テーマパーク」が同68.6%、「ボウリング場」が同63.1%で、この3業種が6割超となっている。一方、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は、同14.7%と2割を下回る割合となっている。なお、正社員、正職員の割合は「映画制作・配給業、ビデオ発売業」が71.5%と他の業種に比べ群を抜いて高い割合となっている。

就業者数の雇用形態別割合



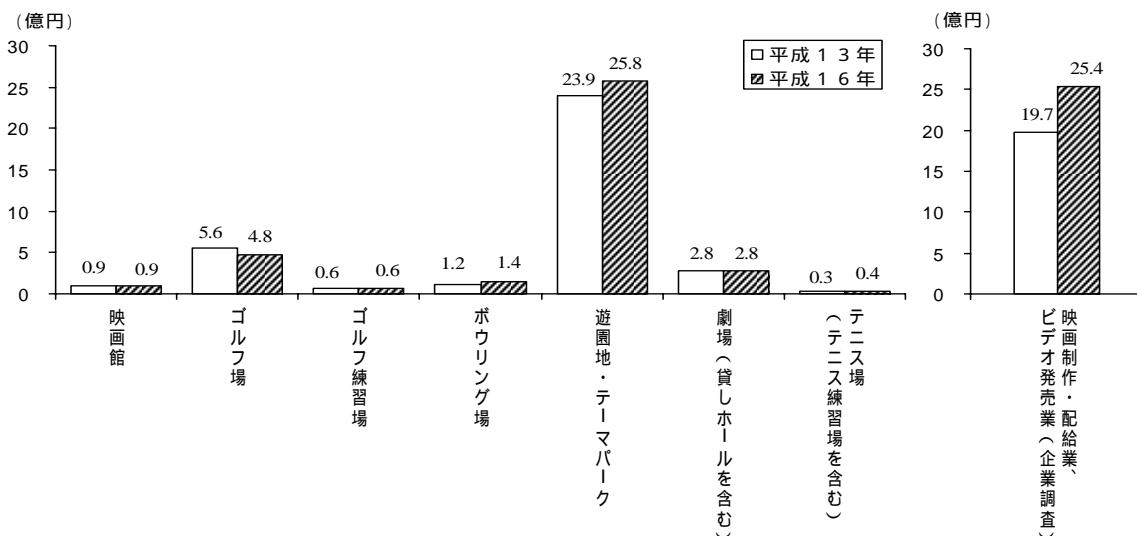
(3) 年間売上高

娯楽関連産業の年間売上高をみると、最も多いのは「ゴルフ場」の9758億円(構成比33.4%)、次いで「遊園地・テーマパーク」(6006億円、同20.6%)、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」(5630億円、同19.3%)、「映画館」(2286億円、同7.8%)と続いている。

1事業所当たりの年間売上高をみると、10億円を超えているのは、「遊園地・テーマパーク」(25億7785万円)、「映画制作、配給業、ビデオ発売業」(25億3609万円)の2業種である。

平成13年に比べ、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」、「遊園地・テーマパーク」、「ボウリング業」、「テニス場」の4業種が増加、「ゴルフ場」が減少、「映画館」、「ゴルフ練習場」、「劇場(貸しホールを含む)」の3業種は横ばいであった。

1事業所当たりの年間売上高(平成13年、16年)



(注)「映画制作・配給業、ビデオ発売業」は、1企業当たりの年間売上高である。

就業者1人当たりの年間売上高(平成13年、16年)

就業者1人当たりの年間売上高は、「映画制作・配給業ビデオ発売業」(9257万円)が群を抜いて高く、次いで「劇場(貸しホールを含む)」(1609万円)、「映画館」(1403万円)、「遊園地・テーマパーク」(1311万円)と続いている。

平成13年に比べると、「映画制作・配給業、ビデオ発売業」、「遊園地・テーマパーク」が増加したのを除き、他の業種はすべて減少となっている。

